

洋上風力発電の導入促進に向けた最近の状況

令和5年3月

国土交通省 港湾局

日付	主な動き	対応ページ
令和4年 12月28日	計4区域(※1)において、再エネ海域利用法に基づく発電事業者の公募を開始 (公募〆切:令和5年6月末、事業者選定:令和5年度内) (※1)「秋田県八峰町及び能代市沖」、「秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖」、 「新潟県村上市及び胎内市沖」、「長崎県西海市江島沖」	2・3
令和5年 1月30日	第21回 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会を開催	4・5
1月31日	秋田港内・能代港内の洋上風力発電が全面的に運転開始(※2) (※2)能代港内においては、令和4年12月22日に運転開始 【我が国初となる商業ベースでの大型洋上風力発電の運転開始】	6・7

再エネ海域利用法に基づく事業者公募の開始について(令和4年12月)

(参考)
 ・事業者選定済の海域 …約1.7GW(5区域)
 ・**今回の公募対象海域** …約**1.8GW**(4区域)
 ・政府の導入目標(2030年度) …合計5.7GWの稼働

青森県沖日本海(北側)
 青森県沖日本海(南側)

北海道岩宇及び南後志地区沖
 北海道石狩市沖

北海道島牧沖

北海道檜山沖

北海道松前沖

秋田県八峰町及び能代市沖
 令和3年12月10日公募開始、公募プロセス見直しを踏まえ
 令和4年12月28日公募再開

秋田県能代市、三種町及び男鹿市沖
 令和3年12月24日事業者選定

秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖
 令和4年12月28日 公募開始

秋田県由利本荘市沖(北側)
 秋田県由利本荘市沖(南側)
 令和3年12月24日事業者選定

新潟県村上市及び胎内市沖
 令和4年12月28日 公募開始

新潟港の活用を予定
 (事業評価に係る所定の手続きを経た後、
 予算措置されることが前提)

千葉県銚子市沖
 令和3年12月24日事業者選定

千葉県九十九里沖

千葉県いすみ市沖

富山県東部沖

福井県あわら市沖

北九州港

鹿島港

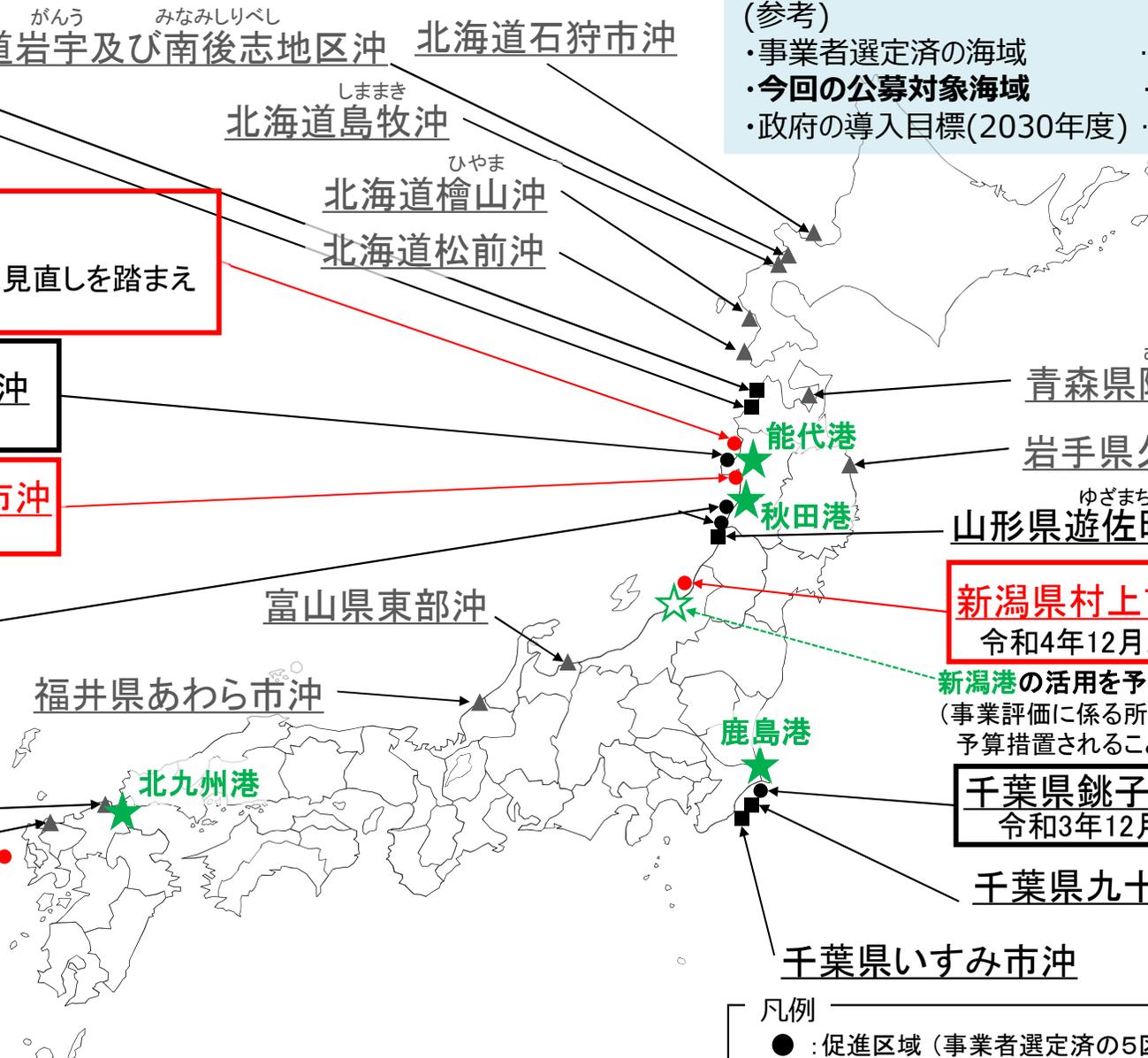
福岡県響灘沖

佐賀県唐津市沖

長崎県五島市沖
 令和3年6月11日事業者選定

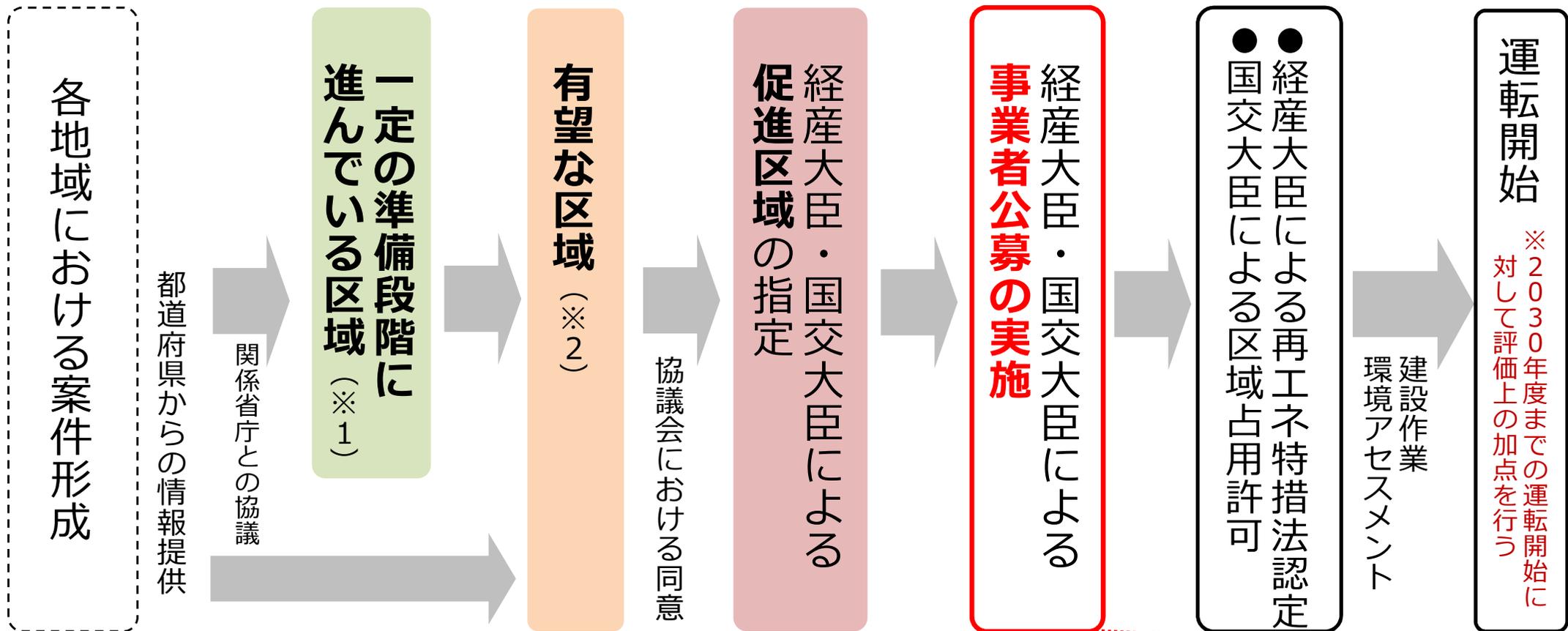
長崎県西海市江島沖
 令和4年12月28日 公募開始

- 凡例
- : 促進区域 (事業者選定済の5区域)
 - : 促進区域 (令和4年12月末に公募を開始した4区域)
 - : 「有望な区域」(5区域)
 - ▲ : 一定の準備段階に進んでいる区域(11区域)
 - ★ : 基地港湾(令和2年9月2日指定)(4港)



事業者公募スケジュールについて

評価方法の見直し（早期の運転開始を高く評価、事業者1者あたりの落札制限等）を踏まえ、事業者公募を実施中



区域名	一定の準備段階に進んでいる区域	有望な区域	促進区域	公募開始	公募×切	事業者選定
秋田県八峰町及び能代市沖	R1.7.30	R2.7.3	R3.9.13	R3.12.10 ⇒R4.12.28再開	R5.6.30	R5.12 ~R6.3
秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖		R3.9.13	R4.9.30	R4.12.28		
新潟県村上市及び胎内市沖		R2.7.3				
長崎県西海市江島沖						



(※1) 都道府県が協議会の設置を希望し、利害関係者との調整に着手している等、将来的に有望な区域となりえる区域
 (※2) 協議会を設置し促進区域の指定に向けた協議を開始するとともに、国による調査を実施する区域

○「港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会(第21回)」を本年1月30日に開催し、洋上風力発電の効率的な案件形成に向けたセントラル方式(※)の運用の方向性等について審議を行った。

(※)洋上風力発電の案件形成の初期段階から政府や自治体が関与し、より迅速・効率的に風況等の調査、適時に系統確保等を行う仕組み

開催概要

第21回 洋上風力促進小委員会 (経済産業省 洋上風力促進WGとの合同会議(第18回)として開催)

日時:1月30日(月) 10:00~12:00

議題:「洋上風力に係るセントラル方式の運用方針」骨子案について

(参考)「セントラル方式の運用方針」骨子案の概要

セントラル方式を構成する要素	運用の方向性
事業実施区域の指定・発電事業者の公募	再エネ海域利用法の手続きに従い、引き続き国が実施。
案件形成に向けた地域調整	地域の実情に精通した関係自治体を通じた調整を前提とし、国は広報活動や自治体への支援等に努める。
サイト調査(風況・海底地盤・気象海象)	都道府県からの情報提供等を踏まえ、国が調査区域を選定の上、(独)JOGMECがサイト調査を実施。
系統接続の確保	事業者による系統確保を求めない、国による「系統確保スキーム」への集約を目指す。
環境影響評価	洋上風力発電における環境影響評価の在り方や制度的な対応について、環境省と連携して検討。
漁業実態調査	案件形成の初期段階から必要な「漁業操業の実態」については、都道府県を中心に整理。「水産資源の実態」は、建設工事の着工前に、選定事業者が必要な調査を実施。

委員

(五十音順・敬称略)

<交通政策審議会 港湾分科会 環境部会 洋上風力促進小委員会>

椋山女学園大学現代マネジメント学部 教授

大串 葉子

<総合資源エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会 洋上風力促進ワーキンググループ>

東京大学先端科学技術研究センター 特任准教授

飯田 誠

中央大学研究開発機構 客員教授

片石 温美

東京大学大学院工学系研究科 教授

石原 孟

東京大学大学院工学系研究科 教授

加藤 浩徳

外苑法律事務所 パートナー弁護士

桑原 聡子

東京理科大学理工学部土木工学科 教授

菊池 喜昭

株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員

原田 文代

横浜国立大学 名誉教授、放送大学 名誉教授、
神奈川大学 海とみなと研究所 上席研究員

來生 新
(委員長)

武蔵野大学経営学部経営学科 特任教授

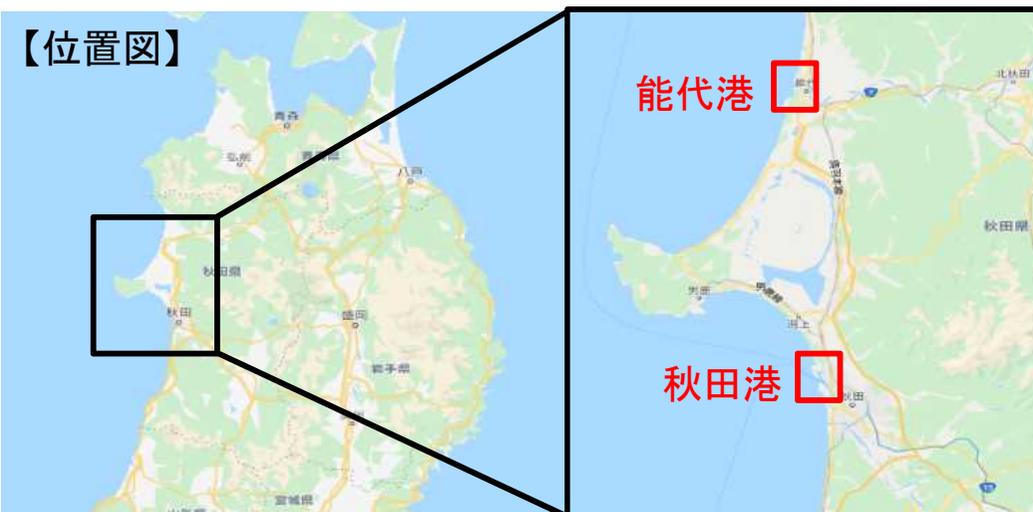
山内 弘隆
(座長)

秋田港内及び能代港内における洋上風力発電プロジェクトの概要

- 秋田港内及び能代港内における洋上風力発電プロジェクトは、4.2MW機を秋田港に13基、能代港に20基設置し、発電容量約14万kWとなる着床式洋上風力発電所を建設・運転・保守するもの。
- 令和4年4月から基地港湾(秋田港)においてタワーの組立(プレアッセンブリ)作業に着手。同年9月、SEP船(Zaratan号)による風車の据付作業を完了。同年12月に能代港内において、令和5年1月に秋田港内において運転開始。

<プロジェクト概要>

- 事業会社** : 秋田洋上風力発電株式会社
 (丸紅(株)、(株)大林組、東北電力(株)、
 コスモエコパワー(株)、関西電力(株)、中部電力(株)、
 (株)秋田銀行、大森建設(株)、(株)沢木組、
 協和石油(株)、(株)加藤建設、(株)寒風、三共(株))
- 所在地** : 秋田県秋田市、能代市(港湾区域内)
- 発電容量** : 約14万kW(着床式)
 (4.2MW機: 秋田港13基、能代港20基)
- 総事業費** : 約1,000億円
- 売電期間** : 20年間



令和5年3月現在

(参考) 港湾における洋上風力発電の導入計画



石狩湾新港内
 <導入エリア 約500ha(11.2万kW程度)>
 事業主体: 合同会社グリーンパワー石狩
 事業スケジュール:
 令和4(2022)年度 海上工事着工
 令和5(2023)年末 運転開始(予定)



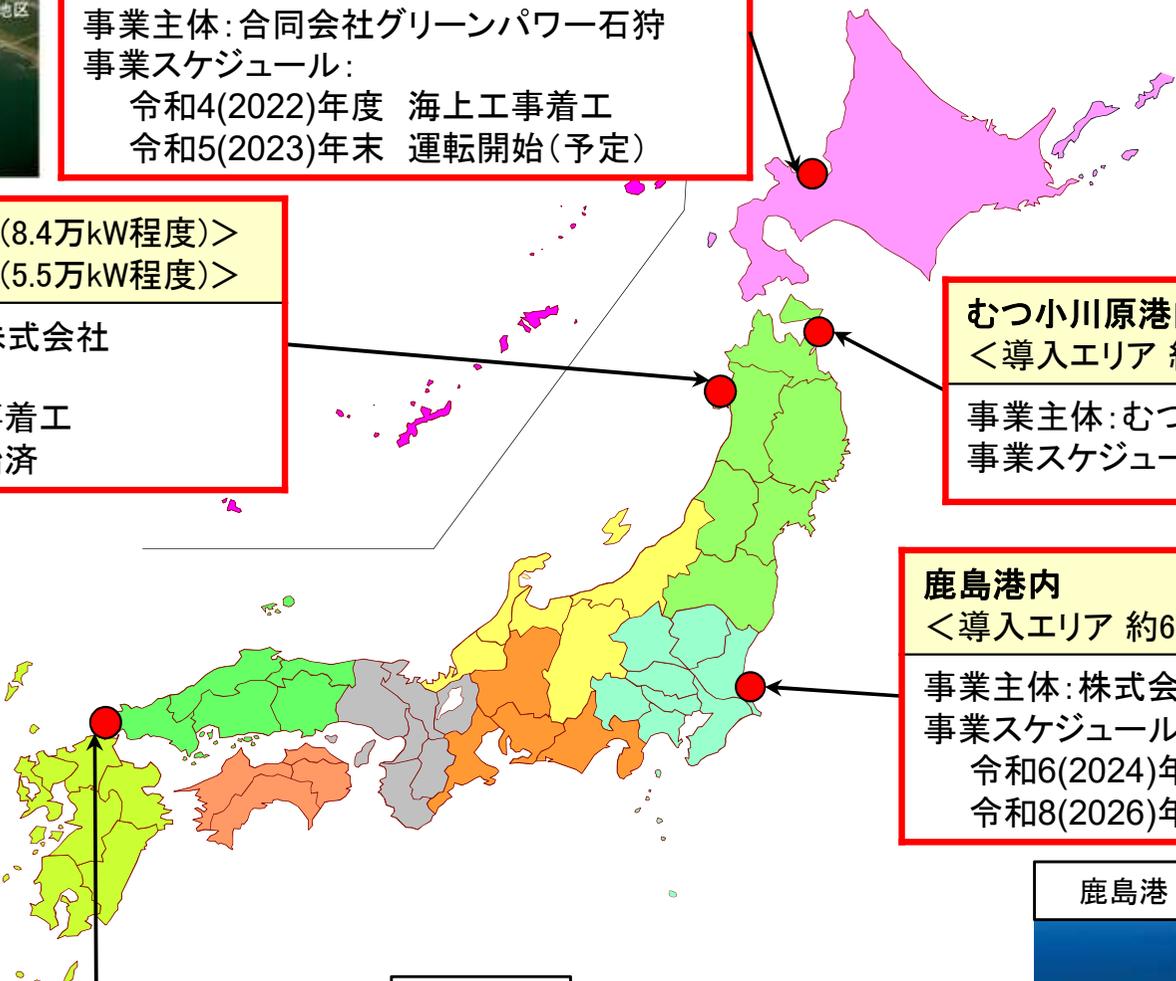
再生可能エネルギー源を利活用する区域

能代港内 <導入エリア 約380ha(8.4万kW程度)>
秋田港内 <導入エリア 約350ha(5.5万kW程度)>
 事業主体: 秋田洋上風力発電株式会社
 事業スケジュール:
 令和3(2021)年度 海上工事着工
 令和4(2022)年度 運転開始済

むつ小川原港内
 <導入エリア 約1,000ha (最大8万kW程度)>
 事業主体: むつ小川原港洋上風力開発株式会社
 事業スケジュール: (未定)



再生可能エネルギー源を利活用する区域



鹿島港内
 <導入エリア 約680ha (16万kW程度)>
 事業主体: 株式会社ウインド・パワー・エナジー
 事業スケジュール:
 令和6(2024)年度 海上工事着工(予定)
 令和8(2026)年内 運転開始(予定)



北九州港内
 <導入エリア 約2,700ha (最大22万kW程度)>
 事業主体: ひびきウインドエナジー株式会社
 事業スケジュール:
 令和4(2022)年度 海上工事着工(予定)
 令和7(2025)年度 運転開始(予定)

